

令和元年度

国土交通省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和2年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	4,461,714	5,584,183	買掛金	9,495	6,636
受取手形	3,331	2,714	未払金	1,577,256	1,460,455
売掛金	20,206	10,028	支払備金	1,260	998
有価証券	1,792,895	1,415,858	未払費用	172,671	154,885
たな卸資産	688,948	679,265	保管金等	437,599	424,465
未収金	570,871	1,188,775	前受金	414,553	346,350
未収収益	39,027	38,204	前受収益	59,885	711,342
前払金	19,545	21,512	賞与引当金	73,210	75,106
前払費用	20,054	25,739	債券	49,063,777	49,845,501
繰延税金資産	39,422	38,503	借入金	23,389,812	23,225,460
貸付金	27,588,191	27,934,525	責任準備金	42,645	41,175
破産更生債権等	321,064	318,373	退職給付引当金	1,049,446	1,001,262
割賦債権	2,649,447	2,518,935	その他の引当金	562,640	490,520
その他の債権等	840,133	1,137,090	繰延税金負債	7,438	11,613
貸倒引当金	△ 242,323	△ 285,974	他会計繰戻未済金	7,849	5,233
有形固定資産	215,475,662	217,109,460	その他の債務等	945,044	1,340,722
国有財産等(公共 用財産を除く)	25,077,744	25,210,380			
土地	13,154,360	13,263,841			
立木竹	12,469	13,033			
建物	3,924,698	3,891,244			
工作物	5,250,780	5,220,207			
船舶	411,687	458,668			
航空機	26,738	70,835			
建設仮勘定	2,297,009	2,292,549			
公共用財産	188,648,508	190,097,253			
公共用財産用地	49,052,914	49,280,401			
公共用財産施設	137,059,670	137,840,760			
建設仮勘定	2,535,923	2,976,091			
物品等	1,749,409	1,801,826			
無形固定資産	566,692	595,391			
出資金	94,928	101,219			
繰延資産	2,799	3,498			
その他の投資等	52,303	59,299			
資 産 合 計	255,004,916	258,496,605	負 債 合 計	77,814,589	79,141,729
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	177,190,326	179,354,875
			(うち他省庁等から の出資)	(1,717,892)	(1,725,415)
			負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	255,004,916	258,496,605

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
人件費	466,532	468,622
賞与引当金繰入額	37,542	38,499
退職給付引当金繰入額	55,970	39,548
売上原価	3,368,147	2,179,641
保障費等	845	440
自賠償再保険費等	188	159
空港等整備費	51,061	85,577
補助金等	3,247,005	3,592,150
委託費等	15,396	15,158
一般会計への繰入	123	136
庁費等	269,993	282,195
その他の経費	1,202,639	1,198,630
減価償却費	5,143,368	4,577,916
貸倒引当金繰入額	5,611	62,745
その他の引当金繰入額	26,443	26,740
支払利息	469,089	428,104
融資業務等による支払利息	277,427	235,340
資産処分損益	495,856	523,894
資産評価損	△ 239	△ 1,287
減損損失	110,397	84,588
国庫納付金	331	33
本年度業務費用合計	15,243,734	13,838,837

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	175,418,591	177,190,326
II 本年度業務費用合計	△ 15,243,734	△ 13,838,837
III 財源	15,378,324	14,775,062
主管の財源	692,678	797,463
配賦財源	6,255,034	6,809,113
自己収入	462,464	497,079
他会計からの受入	47,202	31,186
独立行政法人等収入	7,920,945	6,640,219
IV 無償所管換等	1,608,834	1,147,508
V 資産評価差額	42,334	68,087
VI その他資産・負債差額の増減	△ 14,024	12,728
その他の資産・負債差額の増減	△ 14,024	12,728
VII 本年度末資産・負債差額	177,190,326	179,354,875

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	746,058	819,294
配賦財源	6,255,034	6,809,113
自己収入	496,164	486,480
他会計からの受入	47,202	31,186
独立行政法人等収入	4,604,570	4,244,384
貸付金の回収による収入	40,798	35,342
有価証券の売却・償還による収入	3,671,516	1,407,200
固定資産の売却による収入	46,037	16,814
その他の投資による収入	1,618	14,470
前年度剰余金等受入	3,225,466	4,271,568
非連結子会社との合併に伴う現金・預金の増加額	71	-
資金からの受入(予算上措置されたもの)	8,503	8,153
財源合計	19,143,044	18,144,009
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 550,735	△ 543,787
売上原価	△ 838,100	△ 787,036
保障費等	△ 821	△ 718
自賠償再保険費等	△ 169	△ 138
空港等整備費	△ 64,284	△ 98,539
補助金等	△ 3,286,198	△ 3,591,349
委託費等	△ 5,518	△ 6,619
一般会計への繰入	△ 2,739	△ 2,752
貸付けによる支出	△ 81,333	△ 48,772
出資による支出	-	△ 500
庁費等の支出	△ 343,946	△ 383,397
融資業務等による貸付支出	△ 2,520,072	△ 2,570,867
有価証券の取得による支出	△ 3,751,525	△ 1,317,741
利息の支払額	△ 445	△ 479
国庫納付による支出	△ 1,043	△ 995
その他の支出	△ 681,173	△ 694,100
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 12,128,110	△ 10,047,795
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 2,212	△ 27,100

立木竹に係る支出	-	△ 20
建物に係る支出	△ 3,197	△ 8,353
工作物に係る支出	△ 93	△ 2,149
公共用財産用地に係る支出	△ 186,268	△ 174,791
公共用財産施設に係る支出	△ 2,510,398	△ 2,653,028
建設仮勘定に係る支出	△ 315,457	△ 442,283
その他の支出	△ 146,966	△ 133,227
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 292,318	△ 313,666
施設整備支出合計	△ 3,456,912	△ 3,754,619
業務支出合計	△ 15,585,023	△ 13,802,415
譲渡性預金の増減額（純額）	29,900	235,400
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	23,965	27,666
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	93,166	81,458
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	1,317,267	553,777
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	847,331	314,943
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	511,360	539,560
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	201,211	340,470
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	131,081	107,500
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	46,809	50,718
業務収支	6,760,114	6,593,089
II 財務収支		
借入による収入	2,452,224	2,741,913
借入金の返済による支出	△ 3,156,408	△ 3,148,043
地方公共団体からの出資による収入	7,096	9,924
債券の発行による収入	5,799,607	5,105,733
債券の償還による支出	△ 6,794,302	△ 5,193,154
リース債務の返済による支出	△ 9,700	△ 9,933
P F I 債務の返済による支出	△ 6,645	△ 7,842
利息の支払額	△ 775,644	△ 686,232
その他の財務収支	△ 4,101	△ 6,697
財務収支	△ 2,487,873	△ 1,194,332
本年度収支	4,272,241	5,398,756
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 610	△ 481
翌年度歳入繰入等	4,271,631	5,398,275
収支に関する換算差額	△ 62	△ 8
資金本年度末残高	187,160	179,488
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,985	6,428
本年度末現金・預金残高	4,461,714	5,584,183

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
国立研究開発法人土木研究所	36,993	100.0%	-
国立研究開発法人建築研究所	22,384	100.0%	-
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	52,376	100.0%	-
独立行政法人海技教育機構	19,263	100.0%	-
独立行政法人航空大学校	4,915	100.0%	-
独立行政法人自動車技術総合機構	24,867	100.0%	-
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	64,899	56.4%	-
独立行政法人国際観光振興機構	958	100.0%	-
独立行政法人水資源機構	4,837	100.0%	-
独立行政法人都市再生機構	1,012,568	94.1%	3
独立行政法人奄美群島振興開発基金	2,401	13.5%	-
独立行政法人住宅金融支援機構	612,575	87.3%	-
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	4,118,928	72.9%	-
東日本高速道路株式会社	105,000	100.0%	24
中日本高速道路株式会社	130,000	100.0%	27
西日本高速道路株式会社	95,000	100.0%	27
首都高速道路株式会社	13,499	49.9%	15
阪神高速道路株式会社	9,999	49.9%	13
本州四国連絡高速道路株式会社	5,330	66.6%	3
成田国際空港株式会社	152,000	100.0%	11
新関西国際空港株式会社	506,145	91.5%	1
独立行政法人空港周辺整備機構	300	75.0%	-
独立行政法人自動車事故対策機構	13,081	99.3%	-

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和2年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金等は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

前年度においては独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 減価償却相当累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては国有財産（公共用財産を除く）については定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）、公共用財産施設及び物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法等によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、連結対象法人の一部においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人の一部においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 建設中の金利の資産原価算入

連結対象法人の一部においては、事業の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入している。

(5) 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、成田国際空港株式会社及び新関西国際空港株式会社においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、国土交通省の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金・預金を計上している。
- ・「受取手形」には、連結対象法人が保有する受取手形を計上している。
- ・「売掛金」には、連結対象法人における着陸料収入等の債権を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国土交通省が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する仕掛不動産勘定等を計上している。
- ・「未収金」には、国土交通省の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、国土交通省の未収収益のほか、連結対象法人における貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、国土交通省の前払金のほか、連結対象法人における工事の契約等に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、国土交通省の前払費用のほか、連結対象法人における長期前払消費税等を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、連結対象法人における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する貸付金のほか、連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「割賦債権」には、連結対象法人における割賦債権を計上している。

- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国土交通省の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、国土交通省が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、国土交通省が保有する立木竹のほか、連結対象法人が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、国土交通省が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、国土交通省が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、国土交通省が保有する船舶のほか、連結対象法人が保有する船舶を計上している。
- ・「航空機」には、国土交通省が保有する航空機のほか、連結対象法人が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」（国有財産等）には、国土交通省の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「公共用財産」には、国土交通省の公共用財産のほか、連結対象法人が保有する公共用財産を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、国土交通省が保有する公共用財産用地のほか、連結対象法人が保有する道路用地等を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、国土交通省が保有する公共用財産施設のほか、連結対象法人が保有する道路施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定」（公共用財産）には、国土交通省の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、国土交通省が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、国土交通省の無形固定資産のほか、連結対象法人における借地権等を計上している。
- ・「出資金」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する出資金のほか、連結対象法人の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「繰延資産」には、連結対象法人における債券発行費を計上している。
- ・「その他の投資等」には、独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人における業務活動から発生した債務を計上している。
- ・「未払金」には、国土交通省の未払金のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、国土交通省の支払備金のほか、連結対象法人における支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、国土交通省の未払費用のほか、連結対象法人における債券及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、国土交通省の保管金等のほか、連結対象法人における受入保証金等を計上している。
- ・「前受金」には、国土交通省の前受金のほか、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、国土交通省の前受収益等のほか、連結対象法人における前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「債券」には、連結対象法人における発行した債券の期末残高を計上している。

- ・「借入金」には、国土交通省の借入金のほか、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、連結対象法人における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、国土交通省の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立の科目で表示しているもの以外の引当金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、連結対象法人における繰延税金負債を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、国土交通省の「特別会計に関する法律」（平成 19 年法律第 23 号。以下「特別会計法」という。）附則第 259 条の 5 第 4 項の規定による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、国土交通省の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「保障費等」には、国土交通省の保障費等を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、国土交通省の自賠責再保険費等を計上している。
- ・「空港等整備費」には、国土交通省の空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、国土交通省の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、国土交通省の委託費等のほか、連結対象法人における委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、国土交通省の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び特別会計法第 217 条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、国土交通省の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」には、貸倒引当金以外の引当金への繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、国土交通省の支払利息のほか、連結対象法人における借入金等に係る支払利息を計上している。
- ・「融資業務等による支払利息」には、連結対象法人における融資業務等に係る支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、国土交通省及び連結対象法人における売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損等を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における固定資産に係る減損損失を計上している。

- ・「国庫納付金」には、連結対象法人における国庫納付額を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額から不用物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
- ・「自己収入」には、国土交通省の自動車安全特別会計の空港使用料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、国土交通省の特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国土交通省の資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国土交通省及び連結対象法人の国有財産及び出資金の台帳価格の改定等に伴う評価差額（償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額）を計上している。
- ・「その他の資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における出資の受入等による資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
- ・「自己収入」には、国土交通省の自動車安全特別会計の空港使用料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、国土交通省の特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、国土交通省及び連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の売却及び償還に伴う収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、独立の科目で表示しているもの以外の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、国土交通省の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・

預金残高を計上している。

- ・「非連結子会社との合併に伴う現金・預金の増加額」には、前会計年度において、連結対象法人における非連結子会社との合併に伴う現金・預金の受入額を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、国土交通省の財政法第44条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、国土交通省の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「保障費等」には、国土交通省の保障費等の支出を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、国土交通省の自賠償再保険費等の支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、国土交通省の空港等整備に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、国土交通省の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のもの支出を計上している。
- ・「委託費等」には、国土交通省の委託費等の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、国土交通省の特別会計法附則第259条の5第4項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び特別会計法第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する貸付けのほか、連結対象法人から連結対象法人以外に対する貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、国土交通省から連結対象法人以外への政府出資等による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、国土交通省の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「融資業務等による貸付支出」には、連結対象法人における融資業務等に係る貸付けによる支出を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における事業の償却資産の原価に算入した利息の支出を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、連結対象法人における国庫納付額を計上している。
- ・「その他の支出」（業務支出）には、独立の科目で表示しているもの以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、国土交通省の空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、国土交通省の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、国土交通省の事務所等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、国土交通省の諸作業装置等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、国土交通省の道路用地及び治水用地等に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、国土交通省の道路施設及び治水施設等に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、国土交通省の会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品に係る支出等を計上している。

- ・「その他の支出」（施設整備支出）には、土地に係る支出、建物に係る支出、工作物に係る支出、治水施設整備支出、道路整備支出、港湾施設整備支出、公共用財産用地に係る支出、公共用財産施設に係る支出及び建設仮勘定に係る支出以外で国有財産の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「譲渡性預金の増減額（純額）」には、連結対象法人における譲渡性預金の純増減を計上している。
- ・「新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している新関西国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している成田国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している東日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している中日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している西日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している首都高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している阪神高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している本州四国連絡高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、連結対象法人の「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」を加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、連結対象法人における民間金融機関等からの借入による収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、国土交通省の借入金の返済による支出のほか、連結対象法人における民間金融機関等への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「地方公共団体からの出資による収入」には、連結対象法人における地方公共団体からの出資による収入を計上している。

- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、国土交通省及び連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、国土交通省の P F I 事業に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、国土交通省の利息の支払額のほか、連結対象法人における借入金等に係る支払利息の支出を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示しているもの以外の財務活動から生じた収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、国土交通省の決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加えたものを計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における外国通貨に係る換算に伴う差額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、国土交通省の財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、国土交通省の本年度末における契約保証金及び供託金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 国土交通省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 会計上の見積りの変更

公共用財産（道路）については、従来、耐用年数を 50 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（道路）の耐用年数は、50 年から 70 年に見直しされたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、公共用財産（道路）が 712,569 百万円増加し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 650,680 百万円減少している。

- ⑤ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成二十七年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、国土交通省においては、令和元年度末までに 2,741 百万円求償し、全額支払いを受けている。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社
<資産の部>							
現金・預金	369,582	135,734	44,369	94,469	129,941	146,409	19,874
受取手形	-	-	37	-	-	-	-
売掛金	-	1,187	8,841	-	-	-	-
有価証券	-	10	7,660	40,439	589	54,000	106,424
たな卸資産	74,784	-	10,203	3,374	4,167	8,027	659
未収金	737,256	235	2,723	148,671	116,901	100,294	36,625
未収収益	2,638	-	177	1	-	1	0
前払金	786	-	156	4,208	1,329	2,833	3,523
前払費用	154	175	694	3,180	3,569	5,616	571
繰延税金資産	-	4,551	12,096	9,049	5,999	-	971
貸付金	862,621	-	1,621	101	38	20,198	-
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	922	455	859	66,945	64,017	18,877	1,141
貸倒引当金 ※	△ 38,332	-	△ 261	△ 120	△ 97	△ 187	△ 151
有形固定資産	148,706,954	1,846,972	731,765	879,392	1,272,736	985,074	194,177
国有財産等（公共用財産を除く）	3,553,959	1,843,901	679,639	184,585	208,670	176,968	41,195
土地	1,852,905	1,543,726	298,314	86,549	120,441	85,295	7,808
立木竹	13,033	-	-	-	-	-	-
建物	307,057	113,260	183,846	48,153	40,043	33,541	11,145
工作物	838,310	181,393	187,202	43,429	43,632	47,669	20,239
船舶	262,963	-	-	-	-	-	-
航空機	66,959	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	212,729	5,519	10,276	6,452	4,552	10,461	2,000
公共用財産	144,816,142	-	-	608,176	1,001,184	723,020	127,169
公共用財産用地	39,729,644	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	104,704,828	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	381,670	-	-	608,176	1,001,184	723,020	127,169
物品等	336,852	3,071	52,126	86,629	62,881	85,085	25,812
無形固定資産	44,483	147	13,096	18,815	18,621	15,499	2,669
出資金	14,530,263	-	275	12,059	5,950	138	-
繰延資産	-	-	-	1,182	1,240	1,076	-
その他の投資等	-	16	1,671	3,426	2,442	22,575	1,701
資産合計	165,292,115	1,989,485	835,987	1,285,197	1,627,450	1,380,434	368,189
<負債の部>							
買掛金	-	-	6,636	-	-	-	-
未払金	49,409	6,273	3,037	212,607	202,306	254,874	66,050
支払備金	997	-	-	-	-	-	-
未払費用	31	2,919	8,661	6,986	3,558	5,109	1,121
保管金等	6,428	119,382	9,304	14,965	28,056	28,692	301
前受金	10,526	63	2,539	250	220	44	91
前受収益	684,579	-	15	28	484	32	443
賞与引当金	44,511	19	2,335	6,796	3,879	4,292	1,585
債券	-	626,443	329,000	570,000	842,047	670,000	90,000
借入金	496,382	335,365	32,000	111,629	89,358	106,958	109,129
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	601,200	-	17,139	75,923	63,916	68,198	30,732
その他の引当金	-	-	1,082	9,786	8,025	8,830	-
繰延税金負債	-	11,388	-	224	-	-	-
他会計繰戻未済金	5,233	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	93,531	8,598	43,219	35,454	130,103	12,859	3,940
負債合計	1,992,831	1,110,454	454,973	1,044,654	1,371,956	1,159,891	303,397
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	163,299,284	879,030	381,014	240,542	255,493	220,543	64,792

※「破産更生債権」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、国土交通省の貸倒引当金の対象債権については、国土交通省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	国立研究開発法人土木研究所	国立研究開発法人建築研究所	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	独立行政法人海技教育機構	独立行政法人航空大学校
<資産の部>							
現金・預金	44,472	24,770	5,813	4,289	4,138	1,225	1,041
受取手形	-	-	-	-	-	-	-
売掛金	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	45,000	6	-	-	-	-	-
たな卸資産	405	1,574	161	-	42	163	22
未収金	53,933	6,275	102	75	525	13	90
未収収益	0	1	-	-	-	-	-
前払金	659	-	-	2	7	-	-
前払費用	182	68	-	-	13	36	0
繰延税金資産	2,329	274	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	3,367	24	20	-	7	2	0
貸倒引当金 ※	△ 30	△ 27	-	-	-	-	-
有形固定資産	72,873	30,768	31,685	11,665	44,351	12,329	8,408
国有財産等（公共用財産を除く）	25,384	17,654	26,019	10,819	43,019	11,614	7,966
土地	6,097	8,699	20,519	7,008	37,399	5,444	2,444
立木竹	-	-	-	0	-	-	-
建物	5,869	4,098	3,741	3,418	3,784	2,686	1,338
工作物	9,985	4,607	1,751	388	1,666	802	304
船舶	-	-	-	-	83	2,614	-
航空機	-	-	-	-	-	-	3,875
建設仮勘定	3,431	249	6	3	86	66	2
公共用財産	25,754	6,769	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	25,754	6,769	-	-	-	-	-
物品等	21,734	6,344	5,666	845	1,331	715	441
無形固定資産	2,582	603	90	2	97	31	3
出資金	409	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	1,740	410	4	1	-	1	0
資産合計	227,925	64,750	37,878	16,037	49,184	13,804	9,566
<負債の部>							
買掛金	-	-	-	-	-	-	-
未払金	51,141	12,853	1,906	355	1,061	697	517
支払備金	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	1,238	298	79	26	19	26	-
保管金等	-	1,135	33	17	60	259	4
前受金	77	1	183	62	112	10	0
前受収益	-	5	-	-	-	-	-
賞与引当金	1,729	504	346	81	270	419	57
債券	65,000	-	-	-	-	-	-
借入金	15,000	12,231	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	20,013	10,459	4,643	674	2,558	3,266	203
その他の引当金	5	566	-	-	3	53	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	20,104	1,524	-	3	25	1,851	4,181
負債合計	174,310	39,579	7,191	1,222	4,113	6,584	4,964
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	53,614	25,170	30,686	14,814	45,071	7,220	4,601

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 都市再生機構
<資産の部>							
現金・預金	6,907	854,158	14,994	32,679	2,203	339	90,832
受取手形	-	2,677	-	-	-	-	-
売掛金	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	279,700	-	19,668	-	1,400	16,961
たな卸資産	11	148,923	-	1,409	123	0	422,182
未収金	145	84,967	73	1,496	452	0	31,515
未収収益	0	6,419	-	290	0	0	38
前払金	-	-	37	-	-	-	8,121
前払費用	42	-	455	10,430	28	8	498
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	3,230
貸付金	247	3,613,708	-	-	6,465	-	12,720
破産更生債権等 ※	-	635	-	-	343	-	21,625
割賦債権	-	2,042,506	-	300,841	-	-	175,587
その他の債権等	0	191	0	-	-	-	1,168
貸倒引当金 ※	-	△ 834	-	-	△ 2,512	-	△ 25,110
有形固定資産	37,616	6,425,705	102	3,108,700	8,315	1,374	11,680,221
国有財産等（公共用財産 を除く）	25,091	6,265,275	63	393,017	6,684	1,364	11,663,393
土地	8,091	767,816	-	-	3,549	-	8,387,918
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,082	165,490	63	-	3,094	1,245	2,936,969
工作物	307	3,542,061	-	-	39	119	292,258
船舶	-	192,921	-	85	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	609	1,596,985	-	392,931	-	-	46,246
公共用財産	-	-	-	2,649,925	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	154,744	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	2,495,180	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品等	12,525	160,429	38	65,757	1,631	9	16,827
無形固定資産	24	147,103	152	5,855	128	1	43,276
出資金	-	-	-	-	-	-	34,816
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	96	513	128	770	182	0	20,799
資産合計	45,092	13,606,375	15,945	3,482,142	15,731	3,124	12,538,487
<負債の部>							
買掛金	-	-	-	-	-	-	-
未払金	2,632	59,288	5,113	18,017	1,255	30	126,831
支払備金	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	1	8,439	10	55	-	3	16,757
保管金等	27	-	-	853	15	592	213,161
前受金	8	207,566	-	1,720	-	53	136,756
前受収益	1,284	-	-	-	-	44	40
賞与引当金	618	930	105	784	250	20	4,818
債券	-	1,457,100	-	13,000	-	-	989,993
借入金	247	4,474,602	-	273,698	4,435	73	9,568,728
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	877	16,974	711	25,352	1,803	5	44,840
その他の引当金	-	460,548	-	-	-	-	1
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	2,867	5,869	39	96	204	39	20,611
負債合計	8,564	6,691,320	5,980	333,579	7,965	863	11,122,542
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	36,527	6,915,055	9,965	3,148,563	7,765	2,260	1,415,945

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 住宅金融支援 機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	5,599	2,754,428	795,908	5,214,600	-	5,584,183
受取手形	-	-	-	2,714	-	2,714
売掛金	-	-	-	10,028	-	10,028
有価証券	2,897	-	908,153	1,482,911	△ 67,052	1,415,858
たな卸資産	-	3,027	-	604,480	-	679,265
未収金	-	344,865	626	930,610	△ 479,091	1,188,775
未収収益	11	27	28,761	35,729	△ 163	38,204
前払金	3	665	-	21,548	△ 822	21,512
前払費用	0	9	-	25,585	-	25,739
繰延税金資産	-	-	-	38,503	-	38,503
貸付金	3,695	10,762	23,583,092	27,252,652	△ 180,747	27,934,525
破産更生債権等 ※	925	-	294,843	318,373	-	318,373
割賦債権	-	-	-	2,518,935	-	2,518,935
その他の債権等	1,628	41	977,435	1,136,186	△ 19	1,137,090
貸倒引当金 ※	△ 1,161	-	△ 217,147	△ 247,641	-	△ 285,974
有形固定資産	87	41,011,545	24,462	68,420,333	△ 17,827	217,109,460
国有財産等（公共用財産 を除く）	82	-	24,074	21,656,485	△ 65	25,210,380
土地	65	-	13,742	11,410,935	-	13,263,841
立木竹	-	-	-	0	-	13,033
建物	16	-	6,296	3,584,186	-	3,891,244
工作物	-	-	4,036	4,381,897	-	5,220,207
船舶	-	-	-	195,705	-	458,668
航空機	-	-	-	3,875	-	70,835
建設仮勘定	-	-	-	2,079,884	△ 65	2,292,549
公共用財産	-	40,156,870	-	45,298,872	△ 17,762	190,097,253
公共用財産用地	-	9,396,012	-	9,550,756	-	49,280,401
公共用財産施設	-	30,640,751	-	33,135,932	-	137,840,760
建設仮勘定	-	120,107	-	2,612,183	△ 17,762	2,976,091
物品等	4	854,674	387	1,464,974	-	1,801,826
無形固定資産	8	273,160	8,937	550,908	-	595,391
出資金	-	-	-	53,650	△ 14,482,694	101,219
繰延資産	-	-	-	3,498	-	3,498
その他の投資等	0	2,814	-	59,299	-	59,299
資産合計	13,696	44,401,348	26,405,073	108,432,910	△ 15,228,420	258,496,605
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	6,636	-	6,636
未払金	38	654,843	207,678	1,889,413	△ 478,367	1,460,455
支払備金	-	-	0	0	-	998
未払費用	2	68,646	31,055	155,018	△ 163	154,885
保管金等	-	2	1,887	418,754	△ 717	424,465
前受金	1	-	-	349,766	△ 13,942	346,350
前受収益	40	-	24,342	26,762	-	711,342
賞与引当金	11	63	671	30,594	-	75,106
債券	-	24,623,198	19,636,771	49,912,554	△ 67,052	49,845,501
借入金	-	4,519,295	3,257,072	22,909,826	△ 180,747	23,225,460
責任準備金	-	-	41,175	41,175	-	41,175
退職給付引当金	161	4	11,599	400,061	-	1,001,262
その他の引当金	40	-	1,575	490,520	-	490,520
繰延税金負債	-	-	-	11,613	-	11,613
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	5,233
その他の債務等	1,686	-	958,642	1,251,924	△ 4734	1,340,722
負債合計	1,983	29,866,054	24,172,473	77,894,624	△ 745,725	79,141,729
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	11,713	14,535,294	2,232,599	30,538,286	△ 14,482,694	179,354,875

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社
人件費	327,597	685	27,947	12,436	10,248	11,085	3,528
賞与引当金繰入額	25,980	17	3,120	1,258	814	742	618
退職給付引当金繰入額	22,791	-	4,080	1,642	1,425	2,058	992
売上原価	-	-	-	1,163,370	937,017	997,643	521,789
保障費等	440	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	159	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	95,706	-	-	-	-	-	-
補助金等	3,793,894	-	-	-	-	-	-
委託費等	7,002	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	57,201	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	136	-	-	-	-	-	-
庁費等	288,050	-	-	-	-	-	-
その他の経費	22,732	24,192	143,256	67,343	61,961	60,527	7,596
減価償却費	3,120,316	21,088	37,635	2,632	2,241	2,175	367
貸倒引当金繰入額	1,277	-	22	-	1	-	-
その他の引当金繰入額	-	-	-	9,160	8,095	8,905	-
支払利息	2,843	6,756	2,361	24	43	45	39
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	460,075	△ 376	4,021	96	287	△ 9	-
貸付金免除損益	5	-	-	-	-	-	-
資産評価損	1,291	-	-	△ 1,584	△ 581	△ 418	-
減損損失	-	-	-	277	170	624	-
国庫納付金	-	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	8,227,504	52,364	222,446	1,256,660	1,021,725	1,083,379	534,932

(単位：百万円)

	国土交通省	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社
省庁別財務書類でのその他の経費	22,732	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	15,361	114,269	-	-	-	-
連結対象法人での一般管理費	-	2,063	17,122	63,937	57,257	58,026	5,626
連結対象法人でのその他経費	-	6,766	11,864	3,405	4,703	2,500	1,970
計	22,732	24,192	143,256	67,343	61,961	60,527	7,596

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	国立研究開発法人土木研究所	国立研究開発法人建築研究所	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	独立行政法人海技教育機構	独立行政法人航空大学校
人件費	1,990	828	4,492	1,082	3,881	4,958	1,117
賞与引当金繰入額	240	244	346	81	270	419	57
退職給付引当金繰入額	189	123	157	56	197	213	24
売上原価	362,476	76,291	-	-	-	-	-
保障費等	-	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	2,417	351	1,423	33	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	4,074	3,039	1,706	502	1,648	2,183	2,107
減価償却費	299	128	1,194	528	1,211	814	583
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
その他の引当金繰入額	30	-	-	-	-	△ 9	-
支払利息	-	-	-	0	0	32	129
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	38	-	55	0	0	5	73
貸付金免除損益	-	-	-	-	-	-	-
資産評価損	6	-	-	-	-	-	-
減損損失	121	-	2	-	-	1	-
国庫納付金	-	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	369,467	80,656	10,371	2,603	8,633	8,650	4,092

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	国立研究開発法人土木研究所	国立研究開発法人建築研究所	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	独立行政法人海技教育機構	独立行政法人航空大学校
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	-	1,505	292	1,493	2,006	1,652
連結対象法人での一般管理費	3,450	2,791	200	209	154	176	454
連結対象法人でのその他経費	623	248	0	0	1	-	-
計	4,074	3,039	1,706	502	1,648	2,183	2,107

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 都市再生機構
人件費	7,707	2,455	2,373	6,820	2,674	256	24,487
賞与引当金繰入額	618	185	105	533	250	20	1,824
退職給付引当金繰入額	105	105	141	1,864	161	2	2,792
売上原価	-	80,693	-	-	-	-	190,907
保障費等	-	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	32,158	-	-	3,747	25	-
委託費等	299	2	-	4,685	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	3,518	35,727	11,006	26,468	6,567	1,811	469,376
減価償却費	4,369	204,685	77	74,019	790	77	91,680
貸倒引当金繰入額	-	122	-	-	△ 4	-	175
その他の引当金繰入額	-	1,558	-	-	-	-	-
支払利息	61	43,526	-	4,507	3	5	95,019
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	35	4	5	1,134	2	0	-
貸付金免除損益	-	-	-	-	-	-	-
資産評価損	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	3	-	8,570	-	-	74,816
国庫納付金	-	-	-	37	-	-	-
本年度業務費用合計	16,716	401,231	13,710	128,641	14,193	2,199	951,078

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 都市再生機構
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	2,275	34,010	10,812	23,337	5,566	1,757	314,696
連結対象法人での一般管理費	1,243	1,435	194	3,119	1,001	54	146,001
連結対象法人でのその他経費	-	281	0	12	-	-	8,678
計	3,518	35,727	11,006	26,468	6,567	1,811	469,376

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 住宅金融支援 機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	140	925	8,898	141,024	-	468,622
賞与引当金繰入額	11	63	671	12,519	-	38,499
退職給付引当金繰入額	11	3	407	16,756	-	39,548
売上原価	-	-	-	4,330,189	△ 2,150,548	2,179,641
保障費等	-	-	-	-	-	440
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	159
空港等整備費	-	-	-	-	△ 10,129	85,577
補助金等	-	-	-	35,931	△ 237,676	3,592,150
委託費等	-	-	-	9,213	△ 1,057	15,158
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	△ 57,201	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	136
庁費等	-	-	-	-	△ 5,855	282,195
その他の経費	50	63,713	181,906	1,180,286	△ 4,388	1,198,630
減価償却費	4	1,006,992	4,003	1,457,600	-	4,577,916
貸倒引当金繰入額	△ 11	-	61,160	61,467	-	62,745
その他の引当金繰入額	△ 17	-	△ 983	26,740	-	26,740
支払利息	-	272,859	592	426,008	△ 747	428,104
融資業務等による支払利息	-	-	235,340	235,340	-	235,340
資産処分損益	0	58,411	87	63,873	△ 55	523,894
貸付金免除損益	-	-	-	-	△ 5	-
資産評価損	-	-	-	△ 2,578	-	△ 1,287
減損損失	-	-	-	84,588	-	84,588
国庫納付金	-	-	-	37	△ 3	33
本年度業務費用合計	189	1,402,970	492,084	8,079,000	△ 2,467,667	13,838,837

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 住宅金融支援 機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	0	22,732
連結対象法人での業務費用	-	61,917	-	590,953	△ 4,388	586,564
連結対象法人での一般管理費	50	230	180,604	545,408	-	545,408
連結対象法人でのその他経費	-	1,565	1,301	43,924	-	43,924
計	50	63,713	181,906	1,180,286	△ 4,388	1,198,630

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社
I 前年度末資産・負債差額	161,479,173	863,958	364,453	230,805	244,740	212,483	65,227
II 本年度業務費用合計	△ 8,227,504	△ 52,364	△ 222,446	△ 1,256,660	△ 1,021,725	△ 1,083,379	△ 534,932
III 財源	8,210,181	67,436	248,471	1,266,633	1,032,953	1,089,905	534,937
主管の財源	862,829	—	—	—	—	—	—
配賦財源	6,809,113	—	—	—	—	—	—
自己収入	507,051	—	—	—	—	—	—
他会計からの受入	31,186	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	67,436	248,471	1,266,633	1,032,953	1,089,905	534,937
IV 無償所管換等	1,157,843	—	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	679,590	—	10	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	△ 9,475	△ 235	△ 474	1,533	△ 439
その他資産・負債差額の増減	—	—	△ 9,475	△ 235	△ 474	1,533	△ 439
VII 本年度末資産・負債差額	163,299,284	879,030	381,014	240,542	255,493	220,543	64,792

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	国立研究開発法人土木研究所	国立研究開発法人建築研究所	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	独立行政法人海技教育機構	独立行政法人航空大学校
I 前年度末資産・負債差額	52,644	24,538	30,044	13,456	45,517	7,125	4,333
II 本年度業務費用合計	△ 369,467	△ 80,656	△ 10,371	△ 2,603	△ 8,633	△ 8,650	△ 4,092
III 財源	370,803	81,448	11,052	3,971	8,186	8,746	4,098
主管の財源	—	—	—	—	—	—	—
配賦財源	—	—	—	—	—	—	—
自己収入	—	—	—	—	—	—	—
他会計からの受入	—	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	370,803	81,448	11,052	3,971	8,186	8,746	4,098
IV 無償所管換等	—	—	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	—	—	—	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	△ 367	△ 159	△ 38	△ 9	—	—	262
その他資産・負債差額の増減	△ 367	△ 159	△ 38	△ 9	—	—	262
VII 本年度末資産・負債差額	53,614	25,170	30,686	14,814	45,071	7,220	4,601

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 都市再生機構
I 前年度末資産・負債差額	37,333	6,820,078	1,686	3,176,453	8,062	2,152	1,383,533
II 本年度業務費用合計	△ 16,716	△ 401,231	△ 13,710	△ 128,641	△ 14,193	△ 2,199	△ 951,078
III 財源	15,921	506,688	21,593	100,777	13,897	2,307	994,335
主管の財源	—	—	—	—	—	—	—
配賦財源	—	—	—	—	—	—	—
自己収入	—	—	—	—	—	—	—
他会計からの受入	—	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	15,921	506,688	21,593	100,777	13,897	2,307	994,335
IV 無償所管換等	—	△ 10,335	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	—	—	—	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 10	△ 144	395	△ 26	—	—	△ 10,845
その他資産・負債差額の 増減	△ 10	△ 144	395	△ 26	—	—	△ 10,845
VII 本年度末資産・負債差額	36,527	6,915,055	9,965	3,148,563	7,765	2,260	1,415,945

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 住宅金融支援 機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	11,770	13,825,176	2,179,872	29,605,448	△ 13,894,295	177,190,326
II 本年度業務費用合計	△ 189	△ 1,402,970	△ 492,084	△ 8,079,000	2,467,667	△ 13,838,837
III 財源	132	2,093,240	544,659	9,022,198	△ 2,457,316	14,775,062
主管の財源	—	—	—	—	△ 65,365	797,463
配賦財源	—	—	—	—	—	6,809,113
自己収入	—	—	—	—	△ 9,971	497,079
他会計からの受入	—	—	—	—	—	31,186
独立行政法人等収入	132	2,093,240	544,659	9,022,198	△ 2,381,979	6,640,219
IV 無償所管換等	—	—	—	△ 10,335	—	1,147,508
V 資産評価差額	—	—	—	10	△ 611,513	68,087
VI その他資産・負債差額の 増減	—	19,848	151	△ 36	12,764	12,728
その他資産・負債差額の 増減	—	19,848	151	△ 36	12,764	12,728
VII 本年度末資産・負債差額	11,713	14,535,294	2,232,599	30,538,286	△ 14,482,694	179,354,875

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社
I 業務収支							
1 財源							
主管の収納済歳入額	933,070	—	—	—	—	—	—
配賦財源	6,809,113	—	—	—	—	—	—
自己収入	496,467	—	—	—	—	—	—
他会計からの受入	31,186	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	0	110	531	74	111	2
貸付金の回収による収入	12,493	—	1	—	—	—	—
有価証券の売却・償還による収入	—	—	—	72,020	31	48	—
固定資産の売却による収入	—	899	62	477	196	186	7
その他の投資による収入	—	5	—	—	—	1,286	—
前年度剰余金等受入	220,037	8,105	36,080	121,045	105,078	101,594	23,336
資金からの受入（予算上措置されたもの）	8,153	—	—	—	—	—	—
財源合計	8,510,523	9,010	36,254	194,074	105,380	103,228	23,346
2 業務支出							
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）							
人件費	△ 410,580	—	—	—	—	—	—
売上原価	—	—	—	—	—	—	—
保障費等	△ 718	—	—	—	—	—	—
自賠責再保険費等	△ 138	—	—	—	—	—	—
空港等整備費	△ 108,668	—	—	—	—	—	—
補助金等	△ 3,791,105	—	—	—	—	—	—
委託費等	△ 7,776	—	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	△ 57,201	—	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	△ 2,752	—	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	△ 13,777	—	△ 0	—	—	—	—
出資による支出	△ 10,424	—	—	—	—	—	—
庁費等の支出	△ 387,670	—	—	—	—	—	—
融資業務等による貸付支出	—	—	—	—	—	—	—
有価証券の取得による支出	—	—	△ 218	△ 20,013	△ 139	△ 27	—
利息の支払額	—	—	—	—	—	—	—
国庫納付による支出	—	—	—	—	—	—	—
その他の支出	△ 22,729	△ 4,108	△ 18,684	△ 3,472	△ 7,297	△ 5,803	△ 3,380
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 4,813,542	△ 4,108	△ 18,903	△ 23,485	△ 7,436	△ 5,831	△ 3,380
(2) 施設整備支出							
土地に係る支出	△ 27,100	—	—	—	—	—	—
立木竹に係る支出	△ 20	—	—	—	—	—	—
建物に係る支出	△ 8,353	—	—	—	—	—	—
工作物に係る支出	△ 2,149	—	—	—	—	—	—
公共用財産用地に係る支出	△ 175,853	—	—	—	—	—	—
公共用財産施設に係る支出	△ 2,669,147	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定に係る支出	△ 444,970	—	—	—	—	—	—
その他の支出	△ 132,024	—	—	—	—	—	△ 1,185
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 1,939	△ 26,538	△ 43,487	△ 32,589	△ 32,801	△ 9,156
施設整備支出合計	△ 3,459,619	△ 1,939	△ 26,538	△ 43,487	△ 32,589	△ 32,801	△ 10,342
業務支出合計	△ 8,273,162	△ 6,048	△ 45,441	△ 66,972	△ 40,026	△ 38,632	△ 13,723
譲渡性預金の増減額（純額）	—	—	△ 5,000	7,000	—	104,500	△ 25,000
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	27,435	—	—	—	—	—
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	92,887	—	—	—	—
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	△ 148,560	—	—	—
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	△ 251,912	—	—
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	△ 77,861	—
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—	132,034
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—	—
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—	—
業務収支	237,360	30,397	78,700	△ 14,458	△ 186,559	91,234	116,658

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	国立研究開発法人土木研究所	国立研究開発法人建築研究所	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	独立行政法人海技教育機構	独立行政法人航空大学校
I 業務収支							
1 財源							
主管の収納済歳入額	—	—	—	—	—	—	—
配賦財源	—	—	—	—	—	—	—
自己収入	—	—	—	—	—	—	—
他会計からの受入	—	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	6	3	11,088	4,005	8,160	8,987	3,994
貸付金の回収による収入	—	—	—	—	—	—	—
有価証券の売却・償還による収入	—	200	—	—	—	—	—
固定資産の売却による収入	357	53	0	—	—	—	—
その他の投資による収入	—	23	—	—	175	—	—
前年度剰余金等受入	20,014	15,151	5,431	2,940	4,341	1,171	874
資金からの受入（予算上措置されたもの）	—	—	—	—	—	—	—
財源合計	20,378	15,431	16,520	6,946	12,676	10,158	4,868
2 業務支出							
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）							
人件費	—	—	△ 5,027	△ 1,156	△ 4,270	△ 5,732	△ 1,318
売上原価	—	—	—	—	—	—	—
保障費等	—	—	—	—	—	—	—
自賠責再保険費等	—	—	—	—	—	—	—
空港等整備費	—	—	—	—	—	—	—
補助金等	—	—	—	—	—	—	—
委託費等	—	—	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	—	—	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	—	—	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	—	—	—	—	—	—	—
出資による支出	—	—	—	—	—	—	—
庁費等の支出	—	—	—	—	—	—	—
融資業務等による貸付支出	—	—	—	—	—	—	—
有価証券の取得による支出	△ 36	—	—	—	—	—	—
利息の支払額	—	—	—	—	—	—	—
国庫納付による支出	—	—	—	—	—	—	—
その他の支出	△ 690	△ 134	△ 4,341	△ 921	△ 3,587	△ 2,354	△ 1,985
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 726	△ 134	△ 9,368	△ 2,078	△ 7,857	△ 8,086	△ 3,304
(2) 施設整備支出							
土地に係る支出	—	—	—	—	—	—	—
立木竹に係る支出	—	—	—	—	—	—	—
建物に係る支出	—	—	—	—	—	—	—
工作物に係る支出	—	—	—	—	—	—	—
公共用財産用地に係る支出	—	—	—	—	—	—	—
公共用財産施設に係る支出	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定に係る支出	—	—	—	—	—	—	—
その他の支出	△ 16	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 12,040	△ 4,678	△ 1,338	△ 567	△ 666	△ 350	△ 119
施設整備支出合計	△ 12,057	△ 4,678	△ 1,338	△ 567	△ 666	△ 350	△ 119
業務支出合計	△ 12,784	△ 4,812	△ 10,707	△ 2,646	△ 8,523	△ 8,437	△ 3,424
譲渡性預金の増減額（純額）	△ 6,500	8,400	—	—	—	—	—
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—	—
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—	—
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—	—
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—	—
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—	—
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—	—
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	139,963	—	—	—	—	—	—
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	3,430	—	—	—	—	—
業務収支	141,058	22,449	5,813	4,300	4,153	1,721	1,444

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 都市再生機構
I 業務収支							
1 財源							
主管の収納済歳入額	—	—	—	—	—	—	—
配賦財源	—	—	—	—	—	—	—
自己収入	—	—	—	—	—	—	—
他会計からの受入	—	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	15,918	510,235	21,556	125,414	14,070	1,739	979,314
貸付金の回収による収入	650	18,767	—	—	445	—	8,466
有価証券の売却・償還による収入	—	552,600	—	2,990	—	—	171,000
固定資産の売却による収入	—	3,047	—	—	—	—	10,690
その他の投資による収入	—	—	—	—	11	—	12,967
前年度剰余金等受入	7,149	1,140,440	6,849	34,681	2,043	311	88,295
資金からの受入（予算上措置されたもの）	—	—	—	—	—	—	—
財源合計	23,718	2,225,091	28,406	163,086	16,570	2,051	1,270,734
2 業務支出							
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）							
人件費	△ 8,335	△ 16,271	△ 2,119	△ 14,679	△ 3,528	△ 277	△ 58,208
売上原価	—	△ 486,718	—	—	—	—	△ 300,317
保障費等	—	—	—	—	—	—	—
自賠責再保険費等	—	—	—	—	—	—	—
空港等整備費	—	—	—	—	—	—	—
補助金等	—	△ 33,535	—	—	△ 3,747	△ 27	—
委託費等	—	—	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	—	—	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	—	—	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	△ 590	△ 26,871	—	—	△ 15	—	△ 7,890
出資による支出	—	—	—	—	—	—	—
庁費等の支出	—	—	—	—	—	—	—
融資業務等による貸付支出	—	—	—	—	—	—	—
有価証券の取得による支出	—	△ 561,400	—	△ 2,969	—	—	△ 169,929
利息の支払額	—	—	—	—	—	—	△ 479
国庫納付による支出	—	△ 7	—	△ 282	△ 3	—	△ 10,799
その他の支出	△ 3,655	△ 88,900	△ 11,136	△ 35,995	△ 6,167	△ 1,319	△ 292,531
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 12,581	△ 1,213,705	△ 13,256	△ 53,927	△ 13,462	△ 1,623	△ 840,156
(2) 施設整備支出							
土地に係る支出	—	—	—	—	—	—	—
立木竹に係る支出	—	—	—	—	—	—	—
建物に係る支出	—	—	—	—	—	—	—
工作物に係る支出	—	—	—	—	—	—	—
公共用財産用地に係る支出	—	—	—	—	—	—	—
公共用財産施設に係る支出	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定に係る支出	—	—	—	—	—	—	—
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 4,147	△ 27,313	△ 150	△ 56,912	△ 503	△ 2	△ 57,514
施設整備支出合計	△ 4,147	△ 27,313	△ 150	△ 56,912	△ 503	△ 2	△ 57,514
業務支出合計	△ 16,728	△ 1,241,018	△ 13,407	△ 110,839	△ 13,966	△ 1,626	△ 897,670
譲渡性預金の増減額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
新関西国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—	—
成田国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—	—
東日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—	—
中日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—	—
西日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—	—
首都高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—	—
阪神高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—	—
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動に よるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—	—
業務収支	6,989	984,072	14,999	52,246	2,604	424	373,064

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 住宅金融支援 機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	—	—	—	—	△ 113,775	819,294
配賦財源	—	—	—	—	—	6,809,113
自己収入	—	—	—	—	△ 9,987	486,480
他会計からの受入	—	—	—	—	—	31,186
独立行政法人等収入	167	2,349,226	2,766,797	6,821,518	△ 2,577,133	4,244,384
貸付金の回収による収入	1,107	153	—	29,591	△ 6,742	35,342
有価証券の売却・償還による収入	—	500,000	119,710	1,418,600	△ 11,400	1,407,200
固定資産の売却による収入	—	429	697	17,106	△ 292	16,814
その他の投資による収入	—	0	—	14,470	—	14,470
前年度剰余金等受入	5,597	1,517,467	803,528	4,051,531	—	4,271,568
資金からの受入（予算上措置されたもの）	—	—	—	—	—	8,153
財源合計	6,872	4,367,276	3,690,733	12,352,818	△ 2,719,332	18,144,009
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 158	△ 981	△ 11,140	△ 133,207	—	△ 543,787
売上原価	—	—	—	△ 787,036	—	△ 787,036
保障費等	—	—	—	—	—	△ 718
自賠責再保険費等	—	—	—	—	—	△ 138
空港等整備費	—	—	—	—	10,129	△ 98,539
補助金等	—	—	—	△ 37,310	237,066	△ 3,591,349
委託費等	—	—	—	—	1,157	△ 6,619
独立行政法人運営費交付金	—	—	—	—	57,201	—
一般会計への繰入	—	—	—	—	—	△ 2,752
貸付けによる支出	△ 848	△ 36,298	—	△ 72,514	37,520	△ 48,772
出資による支出	—	—	—	—	9,924	△ 500
庁費等の支出	—	—	—	—	4,273	△ 383,397
融資業務等による貸付支出	—	—	△ 2,570,867	△ 2,570,867	—	△ 2,570,867
有価証券の取得による支出	△ 199	△ 502,799	△ 63,994	△ 1,321,727	3,985	△ 1,317,741
利息の支払額	—	—	—	△ 479	—	△ 479
国庫納付による支出	—	—	△ 120	△ 11,213	10,218	△ 995
その他の支出	△ 57	△ 26,670	△ 171,187	△ 694,384	23,012	△ 694,100
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,263	△ 566,749	△ 2,817,311	△ 5,628,741	394,488	△ 10,047,795
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	—	—	—	—	—	△ 27,100
立木竹に係る支出	—	—	—	—	—	△ 20
建物に係る支出	—	—	—	—	—	△ 8,353
工作物に係る支出	—	—	—	—	—	△ 2,149
公共用財産用地に係る支出	—	—	—	—	1,061	△ 174,791
公共用財産施設に係る支出	—	—	—	—	16,119	△ 2,653,028
建設仮勘定に係る支出	—	—	—	—	2,687	△ 442,283
その他の支出	—	—	—	△ 1,202	—	△ 133,227
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 9	△ 316	△ 1,495	△ 314,641	975	△ 313,666
施設整備支出合計	△ 9	△ 316	△ 1,495	△ 315,843	20,843	△ 3,754,619
業務支出合計	△ 1,273	△ 567,066	△ 2,818,806	△ 5,944,585	415,332	△ 13,802,415
譲渡性預金の増減額（純額）	—	—	152,000	235,400	—	235,400
新関西国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	27,435	230	27,666
成田国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	92,887	△ 11,429	81,458
東日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	△ 148,560	702,338	553,777
中日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	△ 251,912	566,856	314,943
西日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	△ 77,861	617,421	539,560
首都高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	132,034	208,435	340,470
阪神高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	139,963	△ 32,463	107,500
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動に よるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	3,430	47,287	50,718
業務収支	5,599	3,800,210	1,023,926	6,561,051	△ 205,322	6,593,089

(単位：百万円)

	国土交通省	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社
II 財務収支							
借入による収入	—	150,000	—	62,629	32,148	81,660	56,932
借入金返済による支出	△ 36,860	△ 12,412	△ 11,000	△ 33,546	△ 2,265	△ 47,787	△ 113,311
地方公共団体からの出資による収入	—	—	—	—	—	—	—
債券の発行による収入	—	10,000	29,894	398,981	568,616	229,622	99,911
債券の償還による支出	—	△ 35,500	△ 40,000	△ 316,686	△ 280,239	△ 205,000	△ 140,000
リース債務の返済による支出	△ 5,626	—	—	—	—	—	—
P F I 債務の返済による支出	△ 7,842	—	—	—	—	—	—
利息の支払額	△ 2,884	△ 6,750	△ 2,399	△ 700	△ 577	△ 2,405	△ 310
自省庁からの出資による収入	—	—	—	—	—	—	—
その他の財務収支	—	—	△ 10,824	△ 1,744	△ 1,185	△ 914	△ 6
財務収支	△ 53,213	105,336	△ 34,328	108,932	316,497	55,176	△ 96,784
本年度収支	184,147	135,734	44,371	94,474	129,938	146,410	19,874
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 481	—	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入等	183,665	135,734	44,371	94,474	129,938	146,410	19,874
収支に関する換算差額	—	—	△ 1	△ 4	3	0	0
資金本年度末残高	179,488	—	—	—	—	—	—
その他歳計外現金・預金本年度末残高	6,428	—	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	369,582	135,734	44,369	94,469	129,941	146,409	19,874

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	国立研究開発法人土木研究所	国立研究開発法人建築研究所	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	独立行政法人海技教育機構	独立行政法人航空大学校
II 財務収支							
借入による収入	5,000	12,012	—	—	—	—	—
借入金の返済による支出	△ 65,872	△ 9,617	—	—	—	—	—
地方公共団体からの出資による収入	—	—	—	—	—	—	—
債券の発行による収入	80,000	—	—	—	—	—	—
債券の償還による支出	△ 115,000	—	—	—	—	—	—
リース債務の返済による支出	△ 665	△ 74	—	△ 9	△ 14	△ 468	△ 274
P F I 債務の返済による支出	—	—	—	—	—	—	—
利息の支払額	△ 47	—	—	△ 0	△ 0	△ 28	△ 129
自省庁からの出資による収入	—	—	—	—	—	—	—
その他の財務収支	—	—	—	—	—	—	—
財務収支	△ 96,585	2,320	—	△ 10	△ 14	△ 496	△ 403
本年度収支	44,472	24,770	5,813	4,289	4,138	1,225	1,041
資金への繰入（決算処理によるもの）	—	—	—	—	—	—	—
翌年度繰入繰入等	44,472	24,770	5,813	4,289	4,138	1,225	1,041
収支に関する換算差額	—	—	—	—	—	—	—
資金本年度末残高	—	—	—	—	—	—	—
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	—	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	44,472	24,770	5,813	4,289	4,138	1,225	1,041

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 都市再生機構
II 財務収支							
借入による収入	590	77,834	—	19,000	375	—	568,256
借入金の返済による支出	△ 650	△ 166,334	—	△ 36,016	△ 722	△ 77	△ 753,084
地方公共団体からの出資による収入	—	—	—	—	—	—	—
債券の発行による収入	—	114,000	—	4,989	—	—	110,000
債券の償還による支出	—	△ 108,000	—	△ 4,000	—	—	△ 105,000
リース債務の返済による支出	△ 22	△ 74	—	—	△ 50	△ 2	△ 2,554
P F I 債務の返済による支出	—	—	—	—	—	—	—
利息の支払額	—	△ 47,340	—	△ 4,739	△ 3	△ 5	△ 99,664
自省庁からの出資による収入	—	—	—	—	—	—	—
その他の財務収支	—	—	—	1,200	—	—	△ 183
財務収支	△ 82	△ 129,914	—	△ 19,567	△ 400	△ 85	△ 282,231
本年度収支	6,907	854,158	14,999	32,679	2,203	339	90,832
資金への繰入（決算処理によるもの）	—	—	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入等	6,907	854,158	14,999	32,679	2,203	339	90,832
収支に関する換算差額	△ 0	—	△ 4	—	—	—	—
資金本年度末残高	—	—	—	—	—	—	—
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	—	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	6,907	854,158	14,994	32,679	2,203	339	90,832

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 住宅金融支援 機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
Ⅱ 財務収支						
借入による収入	—	1,550,000	146,300	2,762,738	△ 20,825	2,741,913
借入金の返済による支出	—	△ 507,408	△ 1,454,262	△ 3,214,369	103,186	△ 3,148,043
地方公共団体からの出資による収入	—	9,924	—	9,924	—	9,924
債券の発行による収入	—	731,494	2,732,209	5,109,719	△ 3,985	5,105,733
債券の償還による支出	—	△ 2,565,565	△ 1,404,562	△ 5,319,555	126,400	△ 5,193,154
リース債務の返済による支出	—	—	△ 95	△ 4,307	—	△ 9,933
P F I 債務の返済による支出	—	—	—	—	—	△ 7,842
利息の支払額	—	△ 271,454	△ 247,607	△ 684,162	814	△ 686,232
自省庁からの出資による収入	—	9,924	—	9,924	△ 9,924	—
その他の財務収支	—	△ 2,695	—	△ 16,353	9,656	△ 6,697
財務収支	—	△ 1,045,782	△ 228,018	△ 1,346,441	205,322	△ 1,194,332
本年度収支	5,599	2,754,428	795,908	5,214,609	—	5,398,756
資金への繰入（決算処理によるもの）	—	—	—	—	—	△ 481
翌年度歳入繰入等	5,599	2,754,428	795,908	5,214,609	—	5,398,275
収支に関する換算差額	—	—	—	△ 8	—	△ 8
資金本年度末残高	—	—	—	—	—	179,488
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	—	—	—	—	6,428
本年度末現金・預金残高	5,599	2,754,428	795,908	5,214,600	—	5,584,183